

市議会だより



3月定例会

- 28年度各会計予算を可決
一般会計予算312億5000万円
- 第2次総合振興計画を可決
- 議員提出のセーフコミュニティ
推進条例が成立
- 議員提出の議会基本条例が成立

原谷小学校

ふれあい学校の新メンバー!!
1年生総勢35名の原谷っ子!
明るく元気いっぱい
活動しています。
笑顔のあふれる素敵な学級です。

3月定例会の議案質疑等の内容

※3月定例会（2月26日から3月16日まで開催）では、市長提出議案48件のほか、議員提出議案8件、請願1件を審議しました。28年度予算に関わる質疑の主な内容は下記のとおりです。（28年度予算、その他の議案の討論は4～6ページに掲載しています。）

予算の特徴

問 28年度予算の特徴は。
答 本庁舎市民会館建設、水道広域化施設への出資など、秩父市の今後100年を見据えた基盤づくりの予算である。それに加えて秩父版CCRC事業に代表される地方創生へのチャレンジの予算と言える。

市債に対する市の負担額

問 28年度末の市債残高のうち実質的な残高は。
答 年度末見込み残高約340億円のうちの80・8%は後年度の交付税で措置される見込みのため、実質的な市の負担となる残高は、残りの19・2%分に相当する約65億3千万円である。

オータムレビューとは

問 オータムレビューとして行っている事業仕分けの基準、内容、判断材料は。
答 予算査定の前に実施し、ソフト事業は100万円以上ハード事業は1千万円以上を対象としている。行政評価による妥当性、有効性、効率性を踏まえて判断し、事業の採択、不採択を決定している。

歳入

法人市民税の増額理由

問 どのような業種で伸びているのか。
答 大手製造業等が業績を伸ばしている。27年12月末までの法人市民税の調定額は前年と比較して約10%の増となっている。

社会資本整備総合交付金

問 3億7640万円増加している理由は。
答 市民会館の整備に対する国庫補助金額の増加によるものである。

本町・中町街路整備事業委託金

問 県からの委託金が、1億1164万円増加している理由は。
答 本事業は、事業主体である埼玉県からの委託により用地買収事務を行っている。委託金の内容は、用地買収費、

物件補償費であり、県の買収計画に基づき、28年度に契約を見込んでいる補償の内容により増額となった。

歳出

町会助成金

問 町会・コミュニティ事業のまちづくり交付金とは。
答 町会事務費補助金と自治振興事業補助金を一本化し、交付基準を見直すとともに、100世帯未満の町会に

対しては有利な助成制度とし、小規模町会の負担軽減に配慮したものである。

旧大滝中学校の活用

問 大滝地域拠点形成事業の詳細は。
答 閉校となった大滝中学校に、大滝総合支所・公民館等の機能を集約することも、

地域住民の生活を守るための地域拠点として整備をする事業である。

ポテくまくん

問 現在2体あるポテくまくんの着ぐるみをさらにもう1体製作するの。
答 ポテくまくんの着ぐるみは、大変人気があり、秋の行楽シーズンには貸し出しを断ったこともかなりあった。そのようなことから、さらにポテくまくんの露出する機会を増やし、広く認知されることでゆるキャラグランプリで上位を狙い、知名度を上げることで全国に秩父市をPRするために着ぐるみをもう1体製作したいと考えている。



市民会館完成式典

問 式典事業運営業務の事業内容は。
答 この業務は市民待望の市民会館の完成記念式典を行うもので、開催時期は28年度末を予定し、素晴らしい完成式典を実施したいと考えている。



(吉田総合支所3階)

クラブハウス21

問 利用率は。
答 貸出可能部屋数に対する貸出充当数で算出し、25年度33%、26年度32%、27年度は2月の段階で28%となっている。

セーフコミュニティ

問 推進業務の内容と次の更新時期は。
答 国際水準の質の高いものとして維持するため専門家に指導・助言を委託するもので、次の更新は32年度となる。

森林認証取得業務

問 業務の内容は。
答 森林認証取得業務は、東京オリンピックのメイン会場である新国立競技場の建設に際し、株父市産木材を活用してもらえよう市営林の森林認証取得を実施するものである。

巨木を語ろう全国フォーラム

問 このフォーラムの目的は。
答 社会全体で森林を守り、育てる意識の向上および森

林・林業の活性化、健全な森林の育成を図ることが目的である。

ウッドスタート

問 事業費の内訳は。
答 誕生日品の木のおもちゃ600人分の製作や木育関連資料作成、新たな木のおもちゃの審査選考などの費用となっている。

上水道事業

問 上水道事業費の出資金について、国の交付税措置などどのように行われるのか。
答 出資金のうち、出資債を財源としている分については元利償還金の2分の1が後年度に交付税措置され、一般財源で賄われる分についてはおおむね2分の1が当年度に交付税措置される。

御花畑公衆トイレ

問 改修工事の内容は。
答 既存トイレを活かし、ユニバーサルデザインを考慮して、内装も外装も新築同様に一新させ、清潔で使いやすいトイレへ改修を進めていく。



3月定例会本会議の様子

手話奉仕者養成研修事業

問 事業概要は。
答 聴覚障がい者等との交流活動の促進、広報活動の支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を取得した手話奉仕員を養成する研修を実施するものである。

あいサポート運動推進事業

問 事業概要は。
答 あいサポート運動は、障がいのある方を優しく支え、障がいを知り、ともに生きる取り組みを行うものであり、この運動を行う「あいサポート」の養成研修を市民、企業、団体に呼びかける。大変意義のある運動であるため、定住自立圏の事業として、株父地域全体で実施する。

空き店舗チャレンジ

問 事業内容は。
答 中心市街地の活性化と空

き店舗の解消、高校生の総合的な学習体験が可能となり、番場町内において、県立株父農工科学高等学校に店舗の運営をお願いする予定。

中小企業応援プロジェクト

問 事業内容は。
答 中小企業診断士に経営革新計画の策定や、より企業に寄り添った伴走型の企業支援を依頼し、地域内の雇用創出と計画的な企業経営を促進するものである。

市役所本庁舎等の建設

問 市役所本庁舎等建設費について、スライド条項の適用による工事請負契約に関わる費用の変更等は現在までにないのか。
答 スライド条項についてはこの予算には計上されていない。スライド条項に関する申請は今のところない。

除雪

問 除雪作業委託料は27年度ほぼ同額の約2700万円となっているが、積算の根拠は。
答 10センチ程度の積雪で、回数を3回とし、県の除雪単価を参考に算出している。
問 予算に余裕がなければ、いざというときに回数を増やすことをためらう可能性も考えられる。予算を増額すべきでは。
答 積雪量や除雪回数によって、財政部門と協議し、流用等により柔軟に対応したい。

ICT活用教育推進事業

問 内容と目的は。
答 大田小学校をモデル校に、タブレットや大型テレビ等を活用し、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図ることを目的としている。



広島県竹原市で行われているICTを活用した英語教育(27年度文教福祉委員会行政視察より)

新年度予算に対する討論

一般会計予算

反対

マイナンバーに関する事業は国から市町村への法定受託事務であり、本来は国が必要な予算措置をすべきであるにも関わらず、多額の市の持ち出しを強いる現状は許されることではない。

市役所本庁舎等の建設については、将来の市の人口規模や財政の身の丈にあったものなのか、という疑問の声がある。将来の人口予測と財政の不安要素を考え、反対する。

賛成

総務費寄付金では、ふるさと納税がリニューアルされたことにより、前年の予算額が千円であったものが2億円と増額している。この事業によって、秩父地域の製造業者や食品業者等への経済効果は、多大なものがあると考ええる。

また、多くの議員から要望があった小学校への空調設備設置の二期工事の予算が計上されている。全小中学校への設置には4億円と巨額な費用が掛かるが、28年度は小学校5校の予算が生まれ、31年度には全中学校に設置される予定

であり、児童・生徒の教育環境も充実していく。

定住自立圏構想の包括支援分事業は、国の制度の活用により、秩父地域では、1400万円の支出で1億3千万円の事業が可能になるものである。

最小の経費で最大の効果を狙った予算編成であり、財政が厳しい中、でき得る限りの努力がされていることは評価すべきであると考え、賛成する。

反対

雇用対策をはじめ高齢者福祉や教育など市民の生活や福祉に対して不十分と指摘せざるを得ない予算編成となっている。市民満足度調査の結果や経過から見ても、市民が最も望んでいる雇用促進の声にこたえられていないことは明らか。第一優先で思い切った予算措置が必要である。

学校現場では、公平な教育環境の提供という観点から、31年度までかかると思われる普通教室への空調設備の設置について、きちんと予算措置し、速やかに終了する必要がある。学力の向上を教育の第一命題として掲げる本市として設置を急ぐべきである。

反対

危険性のあるマイナンバー制度導入による予算の増額、市役所本庁舎等建設費の突出した予算、民生費をはじめ市民サービスの後退は許されない。保育予算は「子ども子育て新システム」による公的保育制度の後退につながるものであり、子育て支援・女性活躍社会の実現に逆行するものだ。

保育や給食など命と食に関わる常勤者の正職員化、最後のセーフティネットとしての生活保護問題についてケースワーカーの増員を要求し、反対する。

後期高齢者医療特別会計予算

反対

75歳という年齢で一括りの保険制度に困り込み、年齢による医療差別を持ち込む後期高齢者医療保険制度そのものに反対である。

賛成

後期高齢者医療保険制度は、高齢化が進み、特に75歳以上の方の医療費が増大する中で、持続可能な国民皆保険とするために考えられた制度である。長年、社会に貢献された方々の医療費を、みんなで支える仕組みと理解しており、賛成する。

介護保険特別会計予算

反対

第6期計画は、所得階層区分の増加や基金の取り崩しによって保険料値上げを抑制した評価できる施策だが、介護施設からの追い出しと軽度者からのサービス取り上げは引き続き大きな問題だ。

介護従事者の処遇改善が実質的に進まない中で、介護が受けにくい状況が続いている。必要なときに必要なサービスが受けられこそ保険であると考え、反対する。

賛成

28年度から要支援者に対する通所介護・訪問介護サービスが、地域の実情に合わせた運用が可能となる地域支援事業に移行することから、新たな総合事業に対する予算が計上されている。国の制度改革を受け止め、事業所の方々と何度も意見交換を重ね、利用者に合ったサービスを提供しようとする努力された姿勢を評価する。

限りある財源のなか、知恵と工夫で、市民が安心できる介護サービスを提供できるよう、更なる努力と取り組みをお願いして、賛成する。

討 論

各議案に対する討論

- ・ 農業協同組合法等の一部改正等の施行に伴う整理条例
- ・ 農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例

反対

農業委員の公選制の廃止に伴う条例および農業委員会委員数の定数を半減させる条例は「農地の番人」たる農業委員の権限を極端に弱め、農地への企業参入を加速させることにつながる。特に自家消費型農家が75%を占める秩父市のよつな地域では、小規模農業従事者から生活手段である農地を奪い、食料自給率の低下をもたらす。農業委員会の新制度への移行が農業従事者をはじめ、市民や市行政に与える不利益は計り知れず、反対する。

- ・ 水道事業の広域化に伴う関係条例の整理条例
- ・ 職員定数条例の一部改正

反対

水道事業の広域化についての更新費用の試算が不明瞭であり、審議が尽くされていない。住民の命

と秩父地域の将来に直結する大事業であり、慎重な議論と十分な合意形成を求める立場から、28年4月からの水道事業統合には賛成しかねるため反対する。

賛成

急激な少子高齢化や施設の老朽化などの諸問題が、水道事業の経営を圧迫し、全国的な問題となる中、秩父地域でも各水道事業者が単独で、現在の給水サービスを維持しつつ、これらの問題を解決していくことは非常に困難であり、水道事業の広域化は急務であると考ええる。

水道事業の広域化には、更新すべき施設の統廃合や再配置による将来にわたる費用の削減、経営資源の共有化と効率的活用、スケールメリットを活かした事業運営、国の交付金の活用など、多くのメリットがあるとして、27年6月議会において「秩父広域市町村圏組合の規約変更」が議決された。この議決を受け、各方面において広域化に向けた準備が進められていることから、賛成する。

反対

そもそも27年6月議会における、広域市町村圏組合の規約変更に対してきた経緯から水道事業の広域統合そのものに反対であり、その立場から反対する。

- ・ 市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正
- ・ 市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

反対

国の人事院勧告、埼玉県人事委員会勧告を受け、職員と合わせ、市長・副市長・教育長・市議会議員の期末手当の支給月数を0・1月分ずつ増額する条例の変更であるが、市長等の特別職や市議会議員の報酬に関して設置されることになっている「特別職報酬等審議会」が開かれず、慣例に基づいて増額をするということである。月毎の給料、報酬については審議会の対象だが、期末手当の支給月数については審議会の対象ではないという条例のあり方について、大きな疑問を持たざるを得ない。また、条例が制定された17年度以降一度も審議会が設置されていないことにも驚かざるを得ない。特別職の期末手当引き上げについては、審議会が設置され、客観的な判断がされたうえで成されるべきと考え、反対する。

- ・ デイサービスセンター条例等の一部改正

反対

介護認定の要支援1・2の方が利用する訪問介護と通所介護を介護予防事業とし、市の事業へと移行する制度は、国が果たすべき責任を利用者や市へ押しつけ、負担を強いるもので認められない。

また要支援1・2の方が利用するサービスを市の新しい総合事業へと移行することは、国として市の負担増を考慮し29年度実施まで3年間の猶予期間を設けているため、市としては猶予期間を1年残す28年度からの実施とするのではなく、猶予期間を有効に使い、29年度実施までの1年をよりよい介護サービスの提供体制を整える準備期間とすることが、より賢明な選択と考え反対する。

賛成

世界最速で少子高齢化が進み、国の財政が厳しいなか、持続可能な介護保険制度とするために、限られた財源を、介護の必要な方々に効果的に使っていただけるよう、制度の見直しがされていると理解している。

新しい総合事業に移行することにより、介護事業者による既存のサービスに加え、様々な主体によ

討 論

る、多様なサービスが提供されることにより、利用者の選択幅が広がることになる。

自助・共助・公助、そこに互助の仕組みが加わり、ボランティアや地域の協力を得て、地域の力で介護予防に努める取り組みに移行するものである。

移行への猶予期間については、1年の準備期間をかけ、利用者にあつたサービスを提供することを主眼に検討を重ねたこと、28年度に実施する方が財政的に有利であつたことなどの説明を理解し、賛成する。

反 対

27年に実施された介護報酬の引き下げをはじめとする介護保険制度改悪の一環で、要支援1・2の方から訪問介護・通所介護を取り上げるといふ施策により発生した総合事業への移行であり、国が財政措置することなく軽度者を保険から外す制度改悪に反対する。

一般会計補正予算(第4回)

反 対

セキユリティ強化対策事業債は、マイナンバー制度導入によるセキユリティ強化を目的としたもので、これまでも住基ネットの危険性を訴えてきたが、マイナン

バー制度の危険性は住基ネットの危険性を大きく超えるものであると考えている。

年金生活低所得者向けの施策としてわずかに支払われる給付金は、一時しのぎで姑息な手立てである。消費税増税こそ中止すべきであること、危険性のあるマイナンバー制度に反対の立場であることからこの補正予算に反対する。

賛 成

「年金生活者等支援臨時給付金は、国の経済政策の成果である賃金引き上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援となつている。過去の物価下落時に年金の給付額を据え置いた、特例水準の解消などで、年金額が伸びておらず、景気の下支えとしても必要な支援である。」

その他、子どもたちの安心安全のための影森中学校体育館の耐震対策工事や、消火栓新設負担金等が計上され、いずれも市民生活の安心のため、必要な予算であると理解し、賛成する。



安全保障関連法の廃止についての請願

賛 成

東シナ海において周辺国との間で緊張が高まつており、自国防衛のために集団的自衛権の行使を認めることが必要という主張があるが、日本には個別的自衛権があるという現実を踏まえていない議論が多いように感じる。第二次世界大戦後の世界で起きた戦争は集団的自衛権の行使によつてはじまつている歴史的事実をしっかりと認識しなければならぬ。

今回の請願について考えるとき民主的なプロセスを破壊したと言わざるを得ない参議院特別委員会で、総括質疑もなく強行に採決された事実を見つめなければならぬ。言論の府である参議院において国の大きな方向を決めてしまう安保法の議論が、強行に採決されたことに大きな怒りを感じる。一地方議員として、このように非民主的なプロセスのうえに成立したことになつていいる安全保障関連法の廃止は当然と考へ請願に賛成する。

反 対

今回の請願は、昨年提出されたほぼ同様の請願が否決された理由を覆すだけの根拠が示されていない

い。むしろ、時間の流れだけを基軸にした再提出であると思われること、また、日本国および国民の平和と安全が問われる重要な法律に対して、依然として国民の理解に對し偏り、歪曲をもたらす記載内容であること、当該安全保障関連法が成立してから今日に至るまで、一層、日本を取り巻く周辺国の環境が危機的状況に進んでいることなどにより、この請願における趣旨に賛同できない。

賛 成

安全保障関連法の参議院本会議での強行採決は、民主主義を踏みこむに及ぶ独裁的暴挙で採決の成立自体認められないものではない。戦争をしない未来をつくるために、戦後70年にわたり日本の平和と繁栄を支えてきた憲法9条を生かし、外交力により平和的に紛争を解決へと導く道を選択しなければならぬ。その第一歩は誤つて踏み出した歩みを正すこと、すなわち安全保障関連法を廃止させることから始まると考へ、請願に賛成する。

3月定例会で審議した議案、請願の結果

Table with columns for '議案、請願の件名', '議決結果', and '会派ごとの賛否' (清流12人, 共産3人, 公明2人, 絆2人, 無会派清野, 金崎). Rows include '計画', '市道', '条例', and '人事案件'.

Table with columns for '議案、請願の件名', '議決結果', and '会派ごとの賛否' (清流12人, 共産3人, 公明2人, 絆2人, 無会派清野, 金崎). Rows include '平成28年度予算', '平成27年補正予算', 'その他', '議員提出議案', and '請願'.

清流：清流クラブ 共産：日本共産党秩父市議会議員団
公明：公明党 絆：市民の会・絆 無会派：会派に属さない議員
※議長は人数に含まれていない

○：賛成 ×：反対 ○/○：賛成人数/会派人数

セーフコミュニティ推進
条例を制定しました

セーフコミュニティは、「不慮の事故やケガは、その発生原因を科学的に分析して対策することにより予防することができる」という考え方に基づいて、市民や関係団体が力をあわせて、協働による安全なまちづくりを推進する仕組みです。

安全なまちづくりは、市の最重要政策のひとつであり、市民の願いでもあります。市議会としても、すべての市民が安心して安全に暮らすことのできる地域社会を実現するため、「セーフコミュニティ」を「安全で安心な地域社会を維持するための取り組み」と定義し、セーフコミュニティの取り組みが、多くの市民の協働による安全なまちづくりの仕組みとして一層強力に推進していけるよう、支援してまいります。

◎市議会の役割

市議会は、セーフコミュニティの理念にのっとり、市民の信託に応えて、市民の意思を施策に反映するよう努めなければならない。

常任委員会の報告

総務委員会

3月定例会で付託された議案19件と請願1件について報告する。

◆専決処分(市税条例の一部改正)

意見 マイナンバー制度の危険性は払拭されていない。制度自体に反対の立場から承認できない。

○挙手多数により承認

◆過疎地域自立促進計画の策定

◆埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約変更について

◆地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部改正に伴う条例整備

◆市職員の退職管理に関する条例

◆行政不服審査法の施行に伴う条例整備

◆行政不服審査会条例

◆情報公開・個人情報保護審査会条例

◆固定資産評価審査委員会条例

○以上8件は原案のとおり可決

◆職員定数条例の一部改正

意見 水道広域化に反対しており反対する。

○挙手多数により可決

◆一般職職員の給与に関する条例の一部改正

○原案のとおり可決

◆市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正

○原案のとおり可決

意見 報酬等審議会の開催要件には期末手当の支給月数の改正は含

まれていないが、本来は報酬等審議会での審議が必要であると考え、反対する。

◆議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

意見 報酬等審議会で客観的な意見を聞くべきと思うが。

答 審議会は、額の改定以外は使わない慣例である。

意見 報酬等審議の対象に期末手当の支給月数も入れるべきで反対する。

○以上2件は挙手多数により可決

◆議員その他の非常勤職員の公務災害補償等の条例の一部改正

◆公社等に派遣される職員の災害補償に係わる処遇の特例に関する条例の一部改正

◆特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

◆公民館条例及び公民館利用条例の一部改正

○以上4件は原案のとおり可決

◆27年度一般会計補正予算(第4回)

問 地方創生加速化交付金とは。

答 一億総活躍社会の緊急対策交付金で、急ぎよ、CCRCについて申請した。

意見 マイナンバー制度導入におけるセキュリティ強化を目的とした補正であり反対する。

◆28年度一般会計予算

問 ふるさと集落生活圏形成推進事業は、補助額2分の1であるが、補助金が800万円、事業費2300万円はなぜ。

答 支所の移転設計は、補助対象外で、公民館部分のみが対象。

問 秩父宮記念市民会館は、オープン前に試験的に貸し出すのか。

答 今まで使用していた団体等にテスト的に公演していただく予定。

問 まちづくり交付金について。

答 小さい規模の町会にも配慮して、27年度より全ての町会で増額となる。

問 羊山公園馬場改修について。

答 昨年の大雨で南側の法面が崩れ、改良工事を行う。

意見 個人番号カード事務費は、市町村の持ち出しが多額になる。また、市役所本庁舎等建設費は、人口減少で市民税の減少による将来の一般財源の減額等、不安要素が多い秩父市の財政の状況を考え、反対である。

○以上2件は挙手多数により可決

◆安全保障関連法の廃止についての請願

意見 国を無くして国民は成り立たず、国を守るため法案を廃止することには反対である。

意見 安全関連法は成立過程に問題があり、安保法制を廃止する以外に日本の平和を支える道は無い。

○挙手少数により不採択

特別委員会の報告

総合振興計画調査特別委員会

議会の意見を反映すべく行った第2次総合振興計画の調査研究について報告する。

※第2次総合振興計画のポイント

○序論において、市民満足度調査の結果を示し、政策体系を市民の期待に込められるものとして

いる。その後の構想部分において、各分野の基本方針が示されている。

○計画の進行管理については、施策評価を行うことで実施する。

○教育大綱は、市の教育の基本的な方向性を示したものであるとして、本計画に含められている。

○政策決定は、『公共施設等総合管理計画』や『中期財政計画』と整合性を図りながら進め、さらに『地方版総合戦略』も、基本計画部分で掲げている成果指標との整合性を図り策定している。

3月定例会で付託された議案1件について報告する。

◆第2次秩父市総合振興計画基本構想の策定

意見 次の策定時には、さらに各分野の現場の声も聞きながら計画を作成することを要望する。

○原案のとおり可決

常任委員会の報告

まちづくり委員会

3月定例会で付託された議案19件について報告する。

◆市道の認定

◆市道の路線変更

◆市道の廃止

- ・下吉田地内
- ・荒川白久・贅川地内
- ・大田地内

◆指定管理者の指定

- ・みどりの村関連施設

○以上4件は原案のとおり可決

◆農業協同組合法等の一部改正等の法律の施行に伴う条例整理

問 今後の農業委員の選出方法は、また、地域開発に熱心な首長が就任した場合、自分の意に沿った委員を任命するという危惧は。

答 農業関係団体や農業委員会の活動に理解いただいている団体から推薦をお願いし、その後、議会の同意を得て市長が任命する。

意見 農業委員は、地域、農業者から選ばれた代表として、その信任を得ているからこそ、農地の権利調整に関与しながら農地を守る視座に立った業務を進めてきた。こうした経過をみても、公選制を維持することが農業委員会の業務の推進に不可欠であると考え、反対する。

◆農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数条例

◆各委員の職務分担は。

答 農業委員は、農地法による農地転用許可等の従前の役割のほか、推進委員と連携して、農地利用最適化推進方針を作成する。推進委員は、農地利用の最適化のための現場での実践活動が主体となる。

意見 前議案の反対意見と同様の理由により反対する。

◆水道事業の広域化に伴う関係条例の整理

意見 水道事業の広域化が必要なる理由として、人口減少等による料金収入の減少、老朽化した浄水場や管路等の更新及び大規模災害時等に備えた耐震化等に係る財源確保、将来的な技術者不足が挙げられているが、個々の自治体が、水道事業をライフラインとして、住民の安心安全を担うことは当然であり、将来に向けた施策は広域化しなくても可能と考え、反対する。

○以上3件は挙手多数により可決

◆手数料徴収条例の一部改正

市有墓地条例の廃止

27年度一般会計補正予算(第4回)

27年度下水道事業特別会計補正予算(第3回)

27年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第3回)

27年度水道事業会計補正予算(第3回)

○以上6件は原案のとおり可決

◆28年度一般会計予算

問 工場誘致補助金は、地元住民の雇用も含めて取り組む必要があるが。

答 3つの奨励金制度のうち、工場建設時の経費の一部を補助する制度は、対象となる企業の指定に際し、秩父市民の新規雇用要件を設けている。具体的には、市外から工場を建設する場合は市民5名以上、市内企業が工場を増設する場合は市民3名以上を雇用することとしており、制度自体が新たな雇用の創出を意図したものである。

意見 特に道路整備や景観形成事業の推進に当たっては、国、県の有利な交付金や補助制度を活用し、財源確保に努めてほしい。

意見 市役所本庁舎等建設事業費は突出した予算額であり、民生費をはじめとした市民サービスを後退させている。また、水道事業の広域化に対する補助金や出資金は、広域化後も水道事業会計により処理されるため反対する。

○挙手多数により可決

◆28年度下水道事業特別会計予算

◆28年度農業集落排水事業特別会計予算

◆28年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

◆28年度公設地方卸売市場特別会計予算

◆28年度駐車場事業特別会計予算

○以上5件は原案のとおり可決

人事案件

秩父市公平委員会委員の選任および人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

秩父市公平委員会委員

高波 八枝子(熊木町)

人権擁護委員候補者

茂木 六衛(大滝)

加藤 登(日野田町)

第5回 議会報告会

～市民の意見を聴く会～を開催します!

『開かれた議会』をめざし、日ごろの議会の活動状況を報告するとともに、市民の皆さまのご意見やご提言を今後の議会審議等へ反映させるため、議会報告会を開催します。

とき 5月20日(金) 午後6時30分

ところ ・原谷公民館 ・吉田やまなみ会館

・荒川農村環境改善センター

(3会場同時開催)

常任委員会の報告

文教福祉委員会

3月定例会で付託された議案10件について報告する。

◆介護保険条例の一部改正

○原案のとおり可決

◆デイサービスセンター条例の一部改正

問 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の移行は、29年4月まで猶予があるが、28年4月からの移行を決めた理由は。

答 27年4月の法施行以降、一年間をかけて事業所の方々と意見交換を重ね、利用者に合ったサービスを提供することを主眼に検討を行った結果である。

意見 新総合事業は、国の介護に対する責任の放棄であり、財源措置もなく自治体へ押し付ける国の政策、方針が誤っていると言わざるを得ない。また、利用者のことを考えると、29年4月までの猶予を最大限に活用できたのではないかと考え、反対する。

◆27年度一般会計補正予算(第4回)

問 「新たなステージに入ったがん検診」とはどのようなものか。

答 今までの「がん検診推進事業」は、大腸がんと、乳がん・子宮がん検診が実施されていたが、国の制度改正により、乳がん・子宮がん検診がこのような表記となった。

意見 年金生活者等支援臨時福祉給付金は、国の経済政策の成果である賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援を支給目的としており、低所得者の生活を支えるものと考え、賛成する。

◆27年度国民健康保険特別会計補正予算(第3回)

◆27年度市立病院事業会計補正予算(第2回)

○以上2件は原案のとおり可決

◆28年度一般会計予算

問 福祉女性会館の屋上防水改修工事の概要は。

答 1階のロビーや給湯室、シルバー人材センターの屋上部分の改修工事である。建物自体もかなり老朽化している。

◆自己負担額変更の経緯は。

答 27年度、インフルエンザワクチンがA型2種類B型2種類に変更になったことに伴い、インフルエンザ予防接種の額が増額となったが、26年度と同じ自己負担額で接種できるように、市の負担額を増やして対応した。28年度は検討の結果、自己負担額を200円増額させていただく予算で計上した。

秩父地域は秩父郡市医師会のご理解をいただき、接種委託費が抑えられたことにより、自己負担金の値上げ額も他地域より低く抑えられている。

問 ICT活用教育推進事業について、大田小学校をモデル校として選定した理由は。

答 大田小学校は比較的小規模であるため、低予算で事業が始められること、また大田中学校が隣接していることから高学年の児童が卒業後に大田中学校へ通うようになった後も活用が図れるといった点が挙げられる。他校への導入に関しては、モデル事業の終了を待たずに、成果を見ながら検討していく。

意見 小中学校のエアコンの設置については、教育の公平性で言えば全校一律で設置すべきにもかかわらず、中学校まで完了するのが数年後になること、福祉関係では弱者に対して厳しい予算編成であることから反対する。

◆28年度国民健康保険特別会計予算

◆28年度後期高齢者医療特別会計予算

◆28年度介護保険特別会計予算

○以上4件は挙手多数により可決
○原案のとおり可決

インターネットで 議会を傍聴しませんか

本会議の初日(議案説明等)、議案に対する質疑、一般質問、本会議の最終日(採決等)の映像を、インターネットで録画中継していただきますので、ぜひご覧ください。

※中継を見る方法

「秩父市ホームページ」から「秩父市議会」をクリックし、その中の「インターネット録画中継」をクリックするか、インターネットを検索で「秩父市議会インターネット中継」と検索すれば、秩父市議会インターネット中継のページを見ることが出来ます。



意見書

3月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書3件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付いたしました。内容については、次のとおりです。

児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書

1 児童虐待の発生を予防し、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援を実現するため、「子育て世代包括支援センター」を法定化し、全国展開を図ること。また、孤立しがちな子育て家庭へのアウトリーチ支援を強化するため、子育ての不安や悩み等を抱える家庭への養育支援訪問事業や、ホームスタート(家庭訪問型子育て支援)事業を全ての自治体で実施できるようにすること。

2 児童相談所全国共通ダイヤル「189」の更なる周知を図るとともに、児童相談所につながるまでに数分かかっている実態等を早急に見直し、通報しやすい体制を整えること。また、通報に対し、緊急性の判断や関係機関との連携を的確に行える体

制整備にも努めること。

3 児童虐待が発生した場合、迅速かつ的確な初期対応が行われるよう、児童相談所の体制や専門性を抜本的に強化すること。特に児童福祉司、児童心理司、保健師等をはじめ職員配置の充実、子どもの権利を擁護する観点等から弁護士を活用等を積極的に図ること。

4 学校や医療機関、警察等関係機関における早期発見と適切な対応を図るため、児童相談所と関係機関との間における緊密な連携体制を再構築すること。特に、警察と児童相談所においては、虐待の通報を受けた場合、虐待の有無にかかわらず、情報共有を図ること。また、一時保護等において警察と児童相談所が共同対応する仕組みを全国で構築すること。

5 一時保護所における環境改善を早急に図るとともに、量的拡大を図ること。また、里親や養子縁組を推進し、家庭的養護のもとで子どもたちが安心して養育される環境を整えること。

6 被虐待児童について、18歳を超えても引き続き自立支援が受けられるようにするとともに、施設退所後や里親委託後の児童等に対しきめ細かなアフターケア事業を全国で実施すること。

介護報酬の引き上げを求める意見書

1 介護報酬の引き上げを図ること。
2 特別養護老人ホームの入所制限をやめ、施設の増設を図ること。
3 介護職員の処遇改善のための国独自の助成を実施すること。

子どもの貧困対策の強化を求める意見書

1 貧困率改善の数値目標を掲げ、年度ごとの達成状況を検証すること。
2 地方自治体の裁量で柔軟に活用できる自由度の高い新たな交付金の創設など、国による積極的な財政措置を講じること。
3 ひとり親家庭、児童養護施設で暮らす子どもなど、特に厳しい状況下にある子どもの学習支援と就職支援、自立支援のための専門職員の配置のための更なる財政措置を講じること。
4 児童扶養手当の更なる拡充を行うこと。



市役所本庁舎等の建設工事現場を見学しました

市役所本庁舎等建設工事の現場見学会を4月4日に実施し、現在の工事の進捗状況や工事完成に向けた課題などを確認いたしました。

◎工事の進捗状況
32・6% (28年3月末)
◎完成予定
28年12月

施設の完成に向けて、今後発注する外構工事を契約執行し、本体及び舞台設備工事と共に適切な施工監理を行うとの説明を受けました。



現場見学の様子

一般質問

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです（質問順に掲載）。

① 江田 治雄（市民の会・絆） 1 ISSの取組 2 1月17日の大雪の対応 3 市長のフェイスブック	⑥ 清野 和彦 1 大雪への対策（対策本部・排雪作業等） 2 学校給食の安全性と献立・食育の考え 3 「地域産業資源」の登録と活用 4 路上喫煙及び空き缶等のポイ捨て対策	⑪ 福井 貴代（公明党） 1 市役所本庁舎・市民会館の現場見学会 2 空き家解体ローン 3 「個人番号カード」申請の利便性向上 4 中村・宮地児童館の現状と今後 他
② 荒船 功（清流クラブ） 1 市長の施政方針 2 公共施設等総合管理計画 3 健康長寿埼玉プロジェクトの取り組み	⑦ 富田 俊和（清流クラブ） 1 まちづくりの観点で都市計画街路は重要 2 ファシリティマネジメント 3 防災減災対策 4 就学前教育（しつけ）は大切 他	⑫ 大久保 進（公明党） 1 住民参加の協働によるまちづくり 2 祖父母手帳の導入 3 大雪対策
③ 落合 芳樹（清流クラブ） 1 総合支所 2 空き家問題 3 マイナンバーカード 4 教育行政	⑧ 斎藤 捷栄（日本共産党秩父市議会議員団） 1 ふるさと学習センター構想 2 秩父版総合戦略とCCRC構想 3 公共施設等総合管理計画 4 諸計画の相互関係と関連性	⑬ 金崎 昌之 1 元気高齢者の秩父移住に向けて 2 140号バイパスの完成と交通対策 3 雇用対策の現状と課題
④ 浅海 忠（市民の会・絆） 1 行財政改革とICTの取組 2 広域水道事業への積極的支援 3 福祉の充実「地域サロン活動」 他	⑨ 出浦 章恵（日本共産党秩父市議会議員団） 1 学童保育室の待機児童解消を 2 文化体育センタートレーニング室の充実 3 B型肝炎ワクチンの定期接種化	⑭ 木村 隆彦（清流クラブ） 1 高齢者の自動車運転 2 空き家等の適正管理及び有効活用 3 本庁舎及び市民会館建設の進捗状況 4 大雪時の除雪
⑤ 竹内 勝利（清流クラブ） 1 財政健全化判断比率の公表 2 人口減少 3 秩父市の観光事業 4 有害鳥獣対策 他	⑩ 赤岩 秀文（清流クラブ） 1 インターネットを利用した観光促進 2 ビーコン導入による観光客の動態調査 3 秩父地域におけるBMX競技普及 4 第3セクターの株主配当金と施設使用	⑮ 山中 進（日本共産党秩父市議会議員団） 1 介護保険における総合事業 2 除雪 3 スマホなどの情報提供に対する市の対応

※市議会ホームページのインターネット中継で、一般質問の様子をご覧いただけます。

大雪の対応

問 除雪作業に協力する地域ボランティア除雪隊に報奨金を支給する基準を60センチとした根拠は。

答 地域防災計画では大雪特別警戒発表時に非常体制をとることになっており、その基準が積雪概ね60センチと決まっているため。

問 その基準をいつきに概ね20センチに改定した理由は。

答 今回の雪は重く、気温の低い日が続き溶けずに市民の生活に大きな被害をもたらした。久喜市長の判断で急きよ積雪量の基準を引き下げた。

問 除雪報奨金の支給内容は。

答 重機の使用料一台一万円、雪の運搬車両一台五千元、雪置き場の提供は一か所三千元とし、各町会長を窓口にして申請する方法である。次回からは情報を周知徹底し、適切に支給していく。

ISS国際認証

問 第二中学校・花の木小・南小の3校が認証を受けた現状は。

答 インターナショナルセーフスクールは、市で進めているセーフコミュニケーションの関連事業である。安心・安全な学校づくりのプログ



市民の会・絆 江田 治雄

ラム・体制が確立され機能する事が国際的に認められる。

問 導入した事による、児童や教職員への負担は無いか。

答 「特色ある学校づくり」の一環として、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等に意識が高まり、成果が出ている。負担は少ないと判断している。今後も、ハード面・ソフト面で学校を支えていく。



南小学校の認証式の様子

◎市長のフェイスブック

一般質問

健康長寿埼玉 プロジェクトの取り組み



清流クラブ あらふね
荒船 いさお
功

問 埼玉県は、75歳以上の後期高齢者が急増する（団塊世代が75歳以上になる）「2025年問題」に向けて、健康寿命を延ばし、医療費の抑制につなげるための健康長寿埼玉プロジェクトへの参加市町村を全県下に広げる目的で、27年度20市町から28年度は41市町に拡大する。

秩父市では、27年度からこのプロジェクトに参加しているが、その取り組みの成果と28年度の取り組みについて。

答 秩父市が選択したのは、埼玉県推奨プログラムの「筋力アップトレーニング」で、名称を「新はつらつ筋力アップ教室」とし、市内3会場で4コース（中村いきがいセンター2コース・吉田やまなみ会館1コース・荒川農村環境改善センター1コース）計1336人の申込者でスタートした。そのうちの128人は、個人にあわせて目標値設定により、半年間にわたる教室での筋力トレーニングや自主トレーニングなどを実施した。また、この事業は、運動だけでなく、個々に栄養指導も並行して実施するとともに、開始前と半年後



新はつらつ筋力アップ教室

に血液検査と体力測定を実施することにより、その成果を分析するものとなっている。27年度の結果については、現在、分析を行っているところである。
28年度は、前年からの継続者を4コース100人、新規募集3コース（秩父・吉田・荒川）90人を予定している。トレーニング方法については、27年度の分析結果を参考に、より効果的なプログラムを作成し、事業の効果的展開を目指す予定である。

総合支所について



清流クラブ おちあい
落合 よしじゅ
芳樹

問 22年度から始まった地域生活環境整備事業（総合支所長枠予算）は、27年度で終了となった。この予算は、各総合支所の権限を強化するという市長のマニフェストでもあり、各総合支所長に支所内総合調整権を与えて、総合支所内の活性化と地域振興を図ると説明していた。この予算は市長の説明のとおり、地域振興に大いに役に立つと考えている。そこで、各総合支所長に6年間の総合支所長枠予算について、その効果をどのように評価しているのかを伺う。

答 吉田総合支所では、年間平均7件の事業を行った。赤平川・吉田川水辺公園にカエデ植栽を実施したほか、生活安全対策工事として、コンクリート舗装やネットフェンスを設置するなど、町会要望の事業を実施し、安心・安全なまちづくりに貢献できた。

大滝総合支所では、年間6件前後の事業を行った。主な事業として、落石防護柵の設置や法面の修繕などの工事を実施し、安心して住み続けられる地域づくりを行ってきた。

荒川総合支所では、有害獣防護



吉田総合支所

柵の維持修繕やペタンク場の整地などに対し維持補修用の資材を提供し、「地域でできることは地域で行う」という考えのもと地域力の向上に貢献している。
問 27年度で終了した総合支所長枠予算を28年度以降も継続できないか。
答 総合支所長枠予算の必要性を強く感じたため、前向きに検討し、6月または9月の定例会で検討結果を示したいと思う。

一般質問

28年度市長施政方針から



市民の会・絆 浅海 忠
あせしのみ ただし

●広域水道事業

問 積極的支援の具体策は。

答 市長が広域化の方針を内外に公表し、重点項目として明言することにより、全庁的に「定住自立圏協定からの負担金」「高料金対策補助金」「施設更新への出資措置」「水道多量使用補助金の拡充」などの支援を行っていく。今後10年間を「水道強靱化の10年」と位置づけ結果を出すことにこだわり、職員の業務量を削減し、生産性の向上を図り経営効率化を実現する。

問 経常収支比率80%を目指すための仕事のやり方(タブレット端末を活用したペーパーレス化)は。

答 書類のペーパーレス化は、市長自ら実践しており、議会その他の会議等での配布書類のペーパーレス化をできるだけ広く実現したい。災害時等の緊急業務におけるタブレット端末の活用は、現場と事務所間のリアルタイムでの情報共有や対応策の検討において有効な手段と考えており、導入を検討する。省資源化・経費削減・事務軽減による人件費削減に繋がるペーパーレス化だが、通信料・端末使用料・閲覧ソフト使用料等、財政面からの検討も必要である。情報セキュリティ等も考慮しながら検討を進める。議会運営のペーパーレス化は、職員の意識改革面で極めて効果の高い事業と考え、実現に向け検討する。文書の減量化は経費削減のみならず、限られた保管スペースの有効活用の面からも、ペーパーレス化を始めとしたICTの活用は喫緊の課題と考えている。



大量の紙を消費する議会資料

市の政策について



清流クラブ 竹内 勝利
たけうち かつとし

●人口減少

問 食い止める策はあるか。

答 経常収支比率は、財政健全化の目標値にもしていることから、今後は財政健全化判断比率の公表に合わせ、市報、ホームページにて公表を行いたい。

●市の観光事業

問 アンテナショップやジオパークのPRなどの観光振興施策は。

答 市が直接運営するアンテナショップはないが、商店街が運営する施設が街なか誘客の核施設として機能している。市としてはこれらの民間主導のショップと連携し、地場産品の販路開拓、PR、販売促進を支援していきたい。ジオパークは、秩父地域1市4町がまとまり、様々な分野、団体に広がりを見せている事が評価され12月に再認定をされた。国の天然記念物に指定された化石群やジオツアー等の学習観光を含め、強力にPRしていく。今後の観光振興施策としてもこれらを活用し、秩父への観光、街なかへの誘客促進に努めていく。



国の天然記念物に指定された「取方の大露頭(だいらとう)」

一般質問

大雪時の対策本部と指示について



きよの かずひこ
清野 和彦

問 今回の大雪ではどのような対策本部が設置され指示をしたのか。

答 災害対策本部の設置は地域防災計画で大雪特別警報発表時、又は概ね積雪量60センチ以上とされており、今回の積雪は対策本部設置には該当しなかった。本部を地域整備部に、現地対策本部を各総合支所に設置する除雪対策本部は災害対策本部の設置基準に至らなかったため設置せず、総務部危機管理課、地域整備部及び各総合支所の防災担当で連絡調整を図り除雪対策にあたった。

給食の安全性

問 秩父市では給食への異物の混入はどのようになっているのか。

答 27年4月から28年1月末までに31件の報告書が提出されており、主なものは虫、髪の毛、ビニール片等の「非危険異物」で「危険異物」の報告はない。学校、調理場、関係業者と連携し原因の究明を行い、改善策を含む報告書を提出させ安全性の向上を図っている。

路上喫煙及び空き缶等のポイ捨て

問 おもてなしの具体的な取り組みとして路上喫煙やポイ捨てを禁止する、または防ぐことを目的とした条例を制定するべきでは。

答 市ではたばこの吸い殻や空き缶等のポイ捨てなど散乱防止を規定した秩父市環境保全条例を制定している。マナー向上の周知を粘り強く行っていきたい。現段階では新たな条例制定は考えていない。



通年観光地としてタバコのポイ捨て対策に本気で取り組む時期では

◎中小企業地域資源活用促進法による「地域産業資源」の登録と新たな仕組みである「ふるさと名物応援宣言」の活用について

まちづくりの観点で都市計画街路は重要



とみた としかず
清流クラブ 富田 俊和

問 中心市街地の活性化の推進において、必要な道路整備は基本中の基本である。都市計画街路「桜木通線」及び「永田通線」は早急な事業着手が必要であるが、今後の方針は。

答 未着手の都市計画道路は計画決定から長期間を経過し、現況では整備に伴う市民への影響も大きい。道路整備は完成までに長期間の事業となるため、100年先のビジョンに立った新たなまちづくり計画事業として整備を推進する。

ファシリテイマネジメント

問 ファシリテイマネジメントは施設や設備に対し賢い管理を行うことであると考えるが、公設市場の雨漏りを5年間も放置していることがファシリテイマネジメントなのか。

答 28年度に策定する今後10年間の管理計画の中で対応したい。

防災減災対策

問 指揮官の判断・決断・行動が防災減災へと繋がる。土砂災害に対しては過去の履歴を検証し、実務的な対応が求められているが。

答 「秩父市災害時安全対応マニュアル」を28年4月に全戸配布し、防災行政無線や安心・安全メールなどさまざまな手段で対応する。

問 就学前教育（しつけ）について、小学校や教育委員会でやっていることがあるか。

答 校長等から「人の話をしっかりと聞くことの大切さ」や「基本的な生活習慣を身につけること」などを保護者に説明し、子どもたちにも指導している。



永田通線

一般質問

市民生活の安心・安全をめぐって

日本共産党秩父市議会議員団

さいとう 斎藤
かつしげ 捷栄



●ふるさと学習センター構想

問 新市まちづくり計画中の主要プロジェクトであるふるさと学習センターについての方針を市民に対して明らかにすべきと思うが。

答 震災を受けて「延期もしくは中止」とし、市民会館の建設を優先してきた。「学び・憩う・集う」としたコンセプトのうち、新市民会館は、「学び」の拠点としての機能が不足していることから、図書館、資料館などの在り方とも合わせ、市民の意見を聞きながら構想をまとめた」と考えている。

●総合戦略とJOCRCR構想

問 豊島区との間のCCRCR構想は総合戦略のすべてか、一部か。

答 基本目標を実現するための事業の一部と考えている。

問 秩父版総合戦略の策定状況は。

答 現在最終的な取りまとめを行っている段階で、3月中にはお示しできるものと考えている。

●公共施設等総合管理計画

問 計画推進の基本方針は。

答 今回の管理計画が基本方針でその方針に則った個別施設計画を

決定していきたいと考えている。

問 市民との協議の進め方は。

答 施設の廃止や統合に当たっては、可能な限りサービスの低下を防ぎ施設の機能存続のための協議を進めていきたいと考えている。

●諸計画の相互関係と関連性

問 総合振興計画、総合戦略、公施設等総合管理計画、3つの計画の相互関係・関連性は。

答 相互に関連し合っており、効果的、効率的な運用を図れるよう、総合振興計画の中に図で表示した。



第2次秩父市総合振興計画

学童保育室の待機児童はどうなる

日本共産党秩父市議会議員団

ごんたけ 出浦
あきえ 章恵



善を図っていく考えである。

問 学童保育室の入室状況と新年度入室希望状況はどうなっているのか。

答 公立14学童保育室の28年2月1日現在の入室者は516名。新年度の希望者は申請者数620名のうち578名の入室が決定し、42名が待機児童。内訳は、5年生39名、6年生3名。

問 待機児童が出るのは下郷学童とどの学童か。

答 西学童と影森学童保育室。

問 待機児童への対応はどうする。

答 現在、当該学校と連絡・調整を図り、学童保育室として利用することができるところがあるか調査中。放課後や長期休業日等に利用可能な教室があれば、保育室として整備し、さらに職員の確保を考え、待機児童の解消に向け検討中。

問 学童指導員の人員不足と待遇改善を図って欲しいが考えは。

答 28年度からは、嘱託職員の報酬を月額3000円、パート職員の時間単価を15円増額する賃金改善を図る予定。また、子ども子育て支援交付金の「放課後児童支援員等処遇改善事業」を活用し、民間学童保育室の指導員の賃金改

●文化体育センタートレーニング室の利用促進

問 市民の体力増進、パワーアップのためのトレーニング室の拡大と機器を充実して欲しいが考えは。

答 毎年1万人前後と多くの方の利用がある。機器の故障は随時更新し、少しずつ入れ替えている。手狭なため今後場所の拡大も考えていく。利用者の声も聞き、できる限り施設・設備の充実を図る。



トレーニング室のマシン紹介

一般質問

インターネットを活用した観光促進

● スマートフォンアプリゲーム、インGRESSを活用した観光誘客

問 インGRESSとは、スマートフォン上のGPS機能を使い、インターネット上で陣取りゲームをするアプリである。このゲームのプレイヤー数は、世界200か国一千万人を超えている。当市にも多くのプレイヤーがおり、公共施設、寺社仏閣、観光施設などを陣地に設定しているため、秩父地域の内外から当市を訪れるプレイヤーが増えている。このインGRESSは、大小様々なイベントや大会を世界各地で開催している。国内においては東京や地方都市にて開催され、いずれの会場においても、2千人から5千人規模の参加者となった。若手県を始めとする自治体では行政が主体となって観光振興に取り入れている。当市においても観光誘客を含め、他自治体の先進事例を取り入れる考えがあるか伺う。

答 インGRESSについて調査したところ、観光誘客について非常に魅力的な素材であることがわかった。またインGRESSのアプリ画



清流クラブ 赤岩 秀文

面では、秩父神社周辺にも相当数の陣地が登録されていることもわかった。しかしながら公共的に実施するには、私有地への無断立ち入りの問題や、スマートフォンアプリをしながらの歩きスマホによる事故の問題もあり、秩父市内で実施する場合には他の自治体の事例も含めて検討が必要である。



陣地（ポータル）に設定されている観光施設

◎ピーコン導入による観光客の動態調査について
◎秩父地域におけるBMX競技普及について
◎第3セクターからの株主配当金施設使用料について

市役所本庁舎・市民会館の建設現場見学会

問 市役所本庁舎・市民会館の建設は、多くの人が関心を持っていく。市民より建設現場見学会を設けてほしいとの要望がある。説明責任を果たす機会になるが見解は。

答 説明責任を果たし、本工事に関する一層の理解を深めていただくべく、来年度中に建設現場見学会を開催するよう準備を進めていく。方法については今後検討する。



公明党 福井 貴代

問 「個人番号カード」交付申請機能を備えた照明写真機を、市役所内に備えている自治体が既に80市ほどある。申請の利便性向上のため秩父市でも設置出来ないか。

答 提案は、効果的な手段の一つと考える。新庁舎への移転を機に、市民の利便性向上と庁舎の有効活用の観点から設置を検討する。

空き家解体ローン

問 空き家解体ローンは、解体とそれに伴う諸費用に使うことができ、フリーローンに比べ、低金利で借りることができる。この取り扱いが、秩父市でもできるよう銀行への働きかけをすべき。見解は。

答 埼玉りそな・武蔵野・東和銀行および埼玉県信用金庫が、空き家解体に関するローンの取り扱いを開始している。空き家解体の費用負担は大きな課題。今後解体が必要な物件については、所有者等に、空き家解体ローンの存在を周知し、適正な管理につなげる。

個人番号カード申請の利便性向上



桐生市役所に設置されたマイナンバーの申請ができる証明写真機



建設中の本庁舎・市民会館

◎中村児童館・宮地児童館の現在の課題と今後の在り方
◎子育て世代包括支援センター（ちちぶ版ネウボラ）の整備
◎女性活躍推進法の取組

一般質問

住民参加の協働による まちづくり



公明党 大久保 すすむ
おおくぼ すずむ

問 住民参加型の「市民協議会」ブライヌクスツエレの手法を秩父市でも取り入れてはどうか。

答 ブライヌクスツエレによる住民参加の手法は、公募方式では参加しなかった人まで参加することで、市民参加の裾野が広がる。秩父市では、現在市民の意見を行政経営に反映させるためにパブリックコメントなどの手法を工夫しているが、ブライヌクスツエレの特性を理解し、効果的に活用することで、住民参加型のまちづくりに一歩前進することは現実であると考える。

● 祖父母手帳の導入

問 テレビ等で子どもの虐待などが毎日のように報道されているが秩父でこのような事件を起こさないためにも、祖父母手帳を導入して母親と祖父母の交流及び積極的孫育てを進めて豊かな子育て環境を構築すべきと思うが。

答 祖父母手帳の導入が、祖父母世代の「孫育て」として親世代との良好な交流の一助になるかなどについて、子育てセンターを利用して親世代や孫がいる世代の

方々からも意見を伺い、財源措置の課題も含めて研究をしていく。

● 大雪対策

問 町会の雪置き場について、町会内の住民に対し周知するように町会に依頼するべきと思うが。

答 各町会の自主防災組織の方々にご協力いただき、土地、重機、トラックそれぞれの所有者の了解を改めて確認したうえで、各町会の自主防災組織の大雪マニュアルの作成をお願いし、雪置き場等の周知を図っていく予定である。



さいたま市の祖父母手帳

元気高齢者の 秩父移住に向けて



かなざき まさゆき
金崎 昌之

問 姉妹都市豊島区から元気高齢者に移り住んでいただく取り組みが始まっている。これが地域の雇用や経済活性化に結びつくのでは、との市民の期待もある。この取り組みを成功に導くために、秩父市の高齢者施策はどうあるべきか。

答 市民の皆さんが安心して住める街であることが第一。市では、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続け、このまちに住んで良かったと思えるまちを目指した取り組みを進めている。

● 140号皆野秩父バイパスの完成と交通対策

問 近く完成予定の140号皆野秩父バイパスの299号への接続により、蒔田側へ多くの車が入り込むことが予測されるが、そのための交通安全対策は完成してからでは遅い。どのような対策を考えているか。

答 県によると、現状のガードレールや路面標示等の交通安全施設の設定状況を確認し、通行の安全を確保できるよう努めたいとのこと。



140号バイパスの299号接続地点・関連道路の交通安全対策が急務

問 雇用対策の現状と課題
合併後10年の雇用対策をどう総括するか。

答 景気に左右されるところがあったが、着実に実績は積み上げている。

問 28年度秩父市経営方針の重点施策である「雇用対策の強化」その具体化は。

答 企業誘致では、地域に埋もれている資源を探し、産業振興につなげる。また、若者の就労機会の拡大や秩父で就労を希望する方への働きかけを行う。

一般質問

高齢者の自動車運転について



清流クラブ 木村 隆彦
きむら たかひろ

問 秩父地域では高齢者の生活手段として車が欠かせない状況であるが、高齢者の免許証の保有者数は。

答 秩父市在住の65歳以上の方の運転免許証の保有者数は、27年末で男性6373人、女性4030人、合計1万403人で同時点の年齢別人口と比較した保有率は、男性74・3%、女性36%、全体では52・6%となっている。

問 高齢者の関わる事故件数は。

答 発生現場が秩父市内で65歳以上の高齢者が関係している事故は、27年データで人身事故では226件中78件で34・5%、物損事故では1264件中410件で、32・4%に高齢者が関係している。
問 運転免許証を返納することによってどのような優遇制度があるのか。

答 埼玉県内ではシルバーサポート制度として県内230を超える協賛事業所の善意により、様々な特典を提供していただいている。秩父ではタクシー会社の1社が協賛事業所になっている。

問 高齢者の免許証の自主返納は、自主返納制度とは高齢や病

気等による身体機能の低下等の理由で免許を取り消す手続きであり、27年度中の65歳以上の自主返納者は男性58人、女性60人、合計118人となっている。免許証保有者数と比較すると100人に1人の割合で返納したことになる。
問 ドライバーズドック（高齢者安全運転体験教室）の開催は。

答 秩父警察署の依頼を受けて毎年春・秋の全国交通安全運動期間中に自動車教習所のコースを利用して行っている。



シルバーマーク（高齢運転者標識）

市民の願いを市政へ



日本共産党秩父市議会議員団 山中 進
やまなか すずむ

●介護保険の新総合事業

問 「医療・介護総合法」で、要支援1、2の訪問介護と通所介護

を保険から外し、市町村の「新総合事業」に丸投げするサービスが28年4月、市でもスタートするが、この総合事業では地域のボランティアなどの「住民主体による支援」として団体や地域がサービスの担い手となる。利用者は認定によりケアプランでは半年程度で「卒業」とし中止され、介護サービスが『住民主体のサービス』に移行することになる。生活援助に専門家が入ることを利用者の状態の微妙な変化など、早期対応が可能となるが、「保険外し」は重症化をすすめ、高齢者と家族に苦難と犠牲ばかりを強いられるのでは。

答 新たに受けるサービスの人員と資格を緩和した基準では、45分程度の生活支援サービスは月4回の利用で月額1000円。通所型サービスとして、閉じこもり防止・人との交流を目的とした、半日の通所サービスは月額1320円となる。総合事業では、利用者の能力に応じたサービスの支援により、必要介護状態になることを防ぎ、住

み慣れた地域で生きがいを持って暮らしていけるよう進めていく。

●除雪機の活用

問 除雪機を町会やPTAへ貸与できないか。

答 助成制度を活用し、進めていきたい。検討課題である。

●スマホ等による情報提供

問 SNSを活用した市民との情報共有について。

答 大事なことなので担当課と調整し研究していく。



介護施設でのボランティア

議会基本条例を 制定しました

議会基本条例とは

議会に関する基本的事項を定めた条例で、議会が市民の付託にしっかりと応え、より良いまちを創ることを目的にしています。

秩父市議会でも、議会の持つ責任と役割がこれまで以上に重くなっていることを改めて自覚し、これまでに行ってきた議会改革の取り組みを確かなものにするともに、今後、さらに市民の負託に全力で応え、市民福祉の向上と市政の発展を実現することを決意し、秩父市議会の最高規範として、議会基本条例を制定いたしました。

秩父市議会基本条例のポイント

◎議会の活動原則

- ・ 公平性、透明性を確保し、市民に開かれた議会を目指します。
- ・ 市民の意見を的確に把握し、市政に反映させます。
- ・ 市民に対して積極的な情報公開に取り組みとともに、説明責任を果たします。
- ・ 市民にとってわかりやすい言葉や表現を用いた議会運営に努めます。

◎新たな取り組み

- ① 議員相互間の自由討議
議員相互間の自由で活発な議論を尽くすよう努めます。
- ② 議長等の選出時の所信表明機会の創設
議長および副議長の選出にあたって、その経過を明らかにする目的で、希望する議員に対し、所信表明を行う機会を設けます。
- ③ 広報広聴委員会の創設
市民との情報の共有の推進と市民参画の機会の充実を図るため、広報広聴活動を専門的に行う組織を創設します。
- ④ 市民への情報提供及び市民との意見交換
市民との情報共有および市民からの意見を市政へ反映させることを目的として、「議会報告会および市民の意見を聴く会」を年1回以上開催することを規定しました。
- ⑤ 請願者等の意見陳述機会の創設
請願や陳情の審議等に際し、必要に応じて、提出者の意見を聴いたうえで、審議等を行います。
- ⑥ 反問権
議員からの質問などの内容が不明確であった場合、市長等が質問の趣旨を確認することができ、よう定めることで、論点を明確にし、議論を深めます。

ありがとう
ございました

3月定例会の盆栽
3月定例会に盆栽を提供していただいた方は、新井進さん（下吉田井上町会）です。



新井進さん提供

●市議会を傍聴してみませんか●

6月定例会の予定 各日、午前10時開会予定

日 程	議 事
6月7日(火)	開会、議案説明
10日(金)	議案に対する質疑
13日(月)、14日(火)、15日(水)	一般質問
16日(木)	委員会
21日(火)	委員長報告、採決、閉会

※ 議場は、吉田総合支所の3階です。
 ※ 日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合もありますので、傍聴の際は、議会事務局へお問い合わせください。

編集後記

今回の議会だよりの発行をもって、現在の委員会メンバーの2年の役割が終了します。私は編集委員として、6年間、議会だよりに携わらせていただき、多くの市民の皆様が市議会の状況をわかりやすく報告いたしたく、内容の充実を図ってまいりました。しかし、まだまだ課題は多く、さらに進化させる必要があると感じています。6月には新たな委員会メンバーが選出されます。今後も皆様の御意見をいただきながら、わかりやすい議会だよりの編集を行ってまいりますので、読んで感じたことなどの御意見をお寄せください。ようお願いします。

結びに、議会に関心をいただきましたことに感謝を申し上げ、御礼とさせていただきます。

平成28年4月 木村 隆彦 記

編集委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 木村 隆彦 |
| 副委員長 | 福井 貴代 |
| 委員 | 江田 治雄 |
| 〃 | 清野 和彦 |
| 〃 | 赤岩 秀文 |
| 〃 | 高山 進宏 |
| 〃 | 山野 宏 |